

標題	令和 6 年度 第 5 回 宝塚市行財政経営戦略本部会議 議事概要
日時	令和 7 年(2025 年)3 月 24 日(月)13:50~14:20
出席者	本部長:山崎市長 副本部長:井上副市長、藤島副市長 本部員:赤井教育長、福永上下水道事業管理者、木田技監、古家部長、吉田(恭)部長、総谷部長、中出部長、政処部長、江崎部長、数田危機管理監、吉田(康)部長、藤本部長、柳田部長、加藤部長、影山参事、岡本部長、高橋消防長、津田議会事務局長、高田部長、藤川部長、番庄部長、下野上下水道局長、羽田部長、(欠席:岡田部長) その他:企画経営部次長(総括担当、政策推進担当及び秘書・広報担当)、企画経営部次長(財務・経営改革担当)、総務部次長(総括担当及び行政管理担当)、総務部課長(経営改革推進担当)、業務改革推進課係長
議事概要	○宝塚市行財政経営戦略本部長より 令和 3 年策定の行財政経営方針では、財政、組織、デジタル・データの 3 つの基盤を強化するための期間を 3 年間で定め、これら 3 つの基盤の強化に取り組むとともに、多様な主体との協働・共創などに力を注いできた。 一方、昨年 3 月策定の財政見通しで示された厳しい財政状況を踏まえ、事務事業について歳入・歳出の両面から見直しを行ったこと、また、市民の方から多額の寄附をいただいたものの、財政状況の厳しさは続く見込みであり、引き続き収支改善に取り組まなければならないことについて、本部員は認識していると思う。 また、市議会からは、財政非常事態宣言の発令を求める決議が出され、財政の主要課題に関する調査特別委員会も設置されている。 これらを改めて重く受け止め、今後も収支改善に取り組んでいくことが必要であり、持続可能な行財政経営の実現を目指していくことができるように行財政経営行動計画の改定を行い、次年度以降の取組につなげていきたいと考えている。 各部局においても、時代やニーズ、将来を見通した行財政経営について、常に念頭に置き、各部局長のトップマネジメントをお願いする。 ここからの進行は経営改革担当部長をお願いする。 ○経営改革担当部長 予算特別委員会において特に初日には厳しい質疑が出されており、事務事業見直しから、本日の議題になっている行動計画改定につなげ、財政見通しとも整合を図っていくことと答弁している。 今後につなげていくという観点で、行動計画は大変重要な計画になる。今回の改定にあたり、各部局にはお手数をおかけしたが、持続可能な行財政経営にはまだまだ取り組んでいかなければならない。 今回の行動計画改定で掲載している効果見込額は、先般公表された財政シミュレーションで必要と示された 7 億円などには及ばないため、各部署においては、行動計画で掲げる取組に加えて、さらなる改革をお願いしたい。 ○議題 1 行財政経営行動計画の改定について 【事務局より:会議資料に沿って説明】 行動計画改定のポイントは次のとおり。

- ① 事務事業見直しにおいて令和 8 年度対応予定分とした取組を追加
- ② 上記①以外で、各部局が新たに行動計画に掲げて進捗管理を行うことが望ましいと考える取組を追加
- ③ 行財政経営方針で定めた方針(時代の変化に適応し続けるための基盤づくり)について、令和 3 年度～令和 5 年度の3か年で強化するとしていたことを踏まえ、行動計画で掲げる各取組の指標の基準年度(基準値)を令和 5 年度(実績)に変更

また、効果見込額については、令和 5 年度実績値(決算値)を基準として、各取組の効果を数値的に示すものであり、予算ベースで作成する財政見通しとの整合性を図りつつ、収支改善に取り組むことにより、持続可能な行財政経営につなげていく。

財源や人的資源(組織)、公共施設、情報等といった、限りある経営資源を効果的・効率的に活用し、行動計画に掲げる取組を進めていく必要がある。
今後も社会経済情勢など行政を取り巻く環境の変化に応じて、取組項目を追加、変更するなど、行動計画を随時改定したいと考えている。

【意見】

- 行動計画での効果見込額は、令和 7 年度当初予算をもとに作成した財政シミュレーションで示した単年度取組目安額に達していない。現時点では、事務事業見直しから追加した取組には見直しの方向性が決定していない取組もあるため、方向性決定の都度、行動計画を改定する方が望ましいと考える。
- 行動計画の取組期間は令和 3 年度～令和 12 年度までの 10 年間だが、今回の改定で令和 5 年度実績(決算値)を基準値にすることから、取組による効果見込額が令和 6 年度以降のみとなっている。そのため、計画期間中である令和 5 年度までの効果実績額を何らかの方法で明示をした方が良いのではないかな。
- 3-⑥-03「市立口腔保健センターの機能移転」について、一旦は民間施設への機能移転が完了している。一方、民間施設を賃借していることから、公共施設等への機能移転・集約についての検討が今後も必要であることを認識しておいて欲しい。
- 骨格予算での財政調整基金取崩額は予備費分 1 億円を含め 14 億円である。財政調整基金を取り崩すことなく予算編成が行えるように構造改革に向けた取組を進める必要がある。

【宝塚市行財政経営戦略本部副本部長より】

○私から言うまでもなく、事務事業見直しに掲げた取組以外にも見直しすることができるよう各部局が考えとともに、戦略本部会議において、部局間を超えた議論を積極的にしなければならないのではないかと感じている。お通夜のように、しんみりした会議ではない。これまでの戦略本部会議で発言する人は決まっている印象を受けるが、ここにいるメンバー全員が経営層である。各々から提案を出しあわないといけない。

【経営改革担当部長】

○本日の意見を踏まえ成案化し、公表する。経営改革担当も共に見直しを進めていくが、各部局において行動計画に掲げる取組を、スピード感を持って進めていただくようお願いする。

	【宝塚市行財政経営戦略本部長より】 ○会議冒頭において、各部局長のトップマネジメントをお願いすると話した。経営改革担当や企画経営部、総務部が全てを把握しているわけではない。部局の事業など全てを把握しているのは各部局長である。ここにいる皆さんが市民と市のことを考えて取り組むことにかかっている。自分の部局だけが良ければいいというものではなく、1本の道をみんなで手をつないで歩いていくイメージで取り組んでほしい。
--	--

^